

産産連携の推進、ベンチャー支援に向けた 知財関連施策

平成30年2月

特許庁 企画調査課

-
- 1. ベンチャーエコシステム活性化に向けた知財関連施策**
 - 2. 事業プロデューサーの成果報告**

1. ベンチャーエコシステム活性化に向けた知財関連施策

2. 事業プロデューサーの成果報告

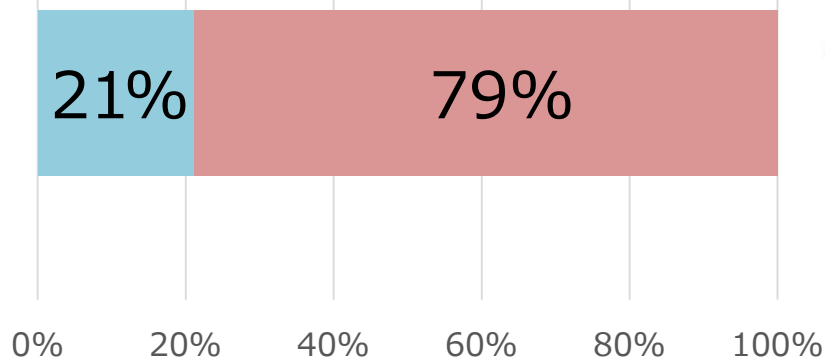
1. 1. 知財意識の高いベンチャーはひと握り

- ベンチャーにおける経営戦略への知財戦略の組み込みは不十分
- ベンチャーの特許出願活動は、企業によって温度差大

<ベンチャーの経営層の認識>

創業時、経営戦略に知財戦略が

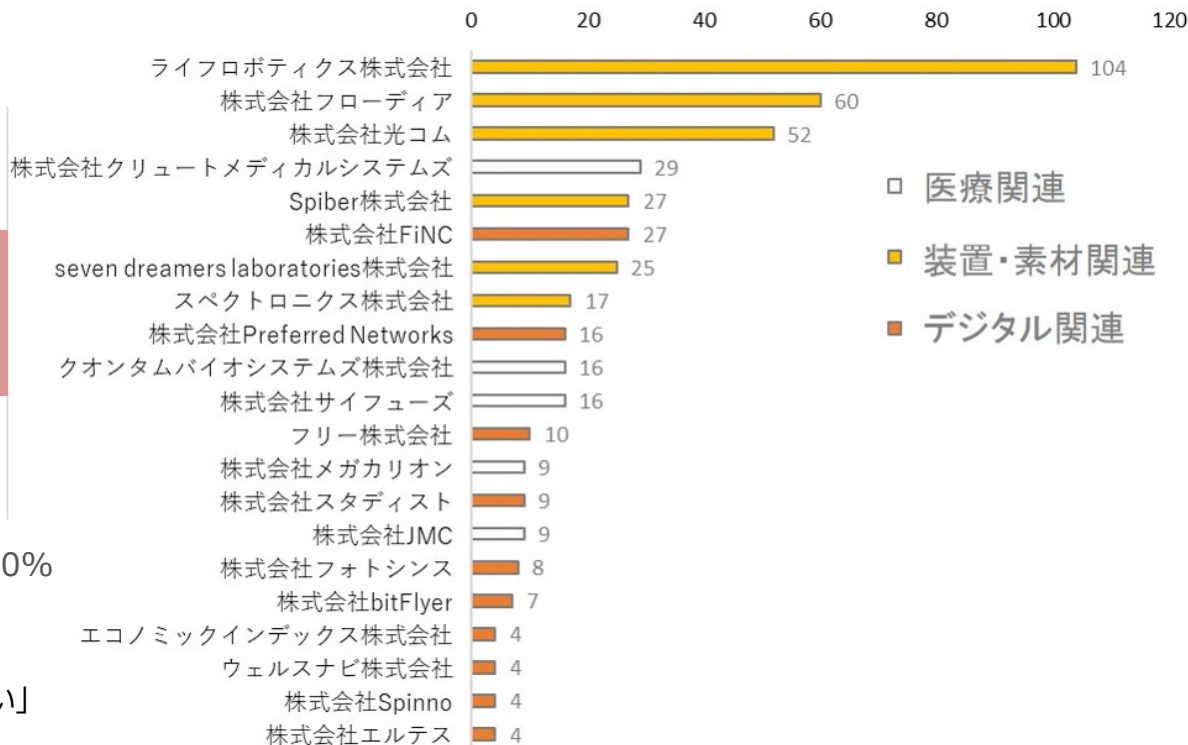
組み込まれている 組み込まれていない



n=186社（機械、電気・電子、IT系等のベンチャー）
 ※医薬・バイオ系（n=31社）は55%が「組み込まれていない」

<1億円以上調達した企業の特許出願上位(2015)>

（全149社のうち72社は特許出願0件）



※ 特許出願件数トップのパナソニックは約6000件/年

1. 2. ベンチャーと中小企業はスピードが違う

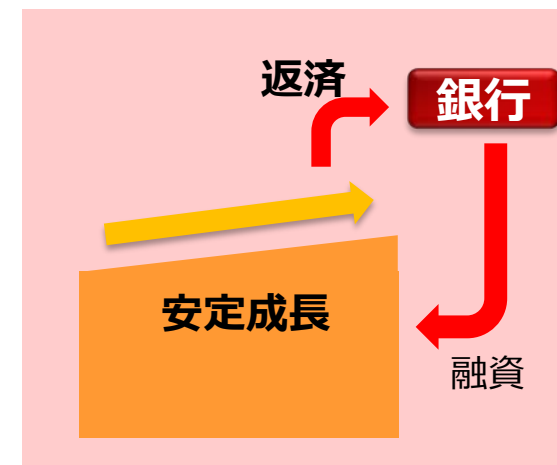
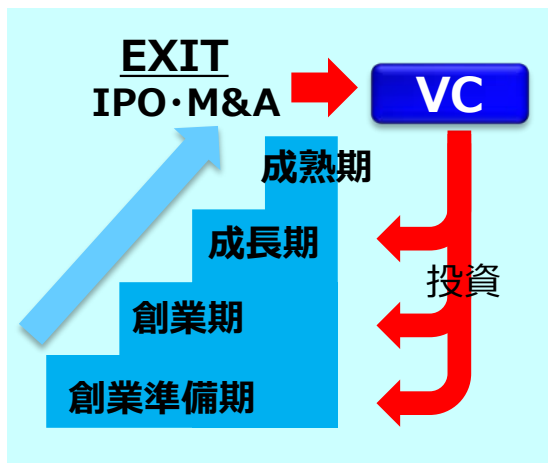
➤ ベンチャーの企業価値は**技術・ビジネスアイデアなど知的資本（≒知財）**に集約（≠中小企業：技能・信用・市場・製造設備）

<ベンチャー（スタートアップ）と中小企業の違い>

	ベンチャー	中小企業
資金調達	投資（株式）	融資（債務）
スピード	急成長（ステージが明確）	安定成長
EXIT	IPO or M&A	特になし（安定経営）
企業価値	破壊的技術・アイデア・人材	技能・信用・市場・製造設備
大企業連携の目的	主に新規事業創出（共同開発）	主に製品供給（業務委託）

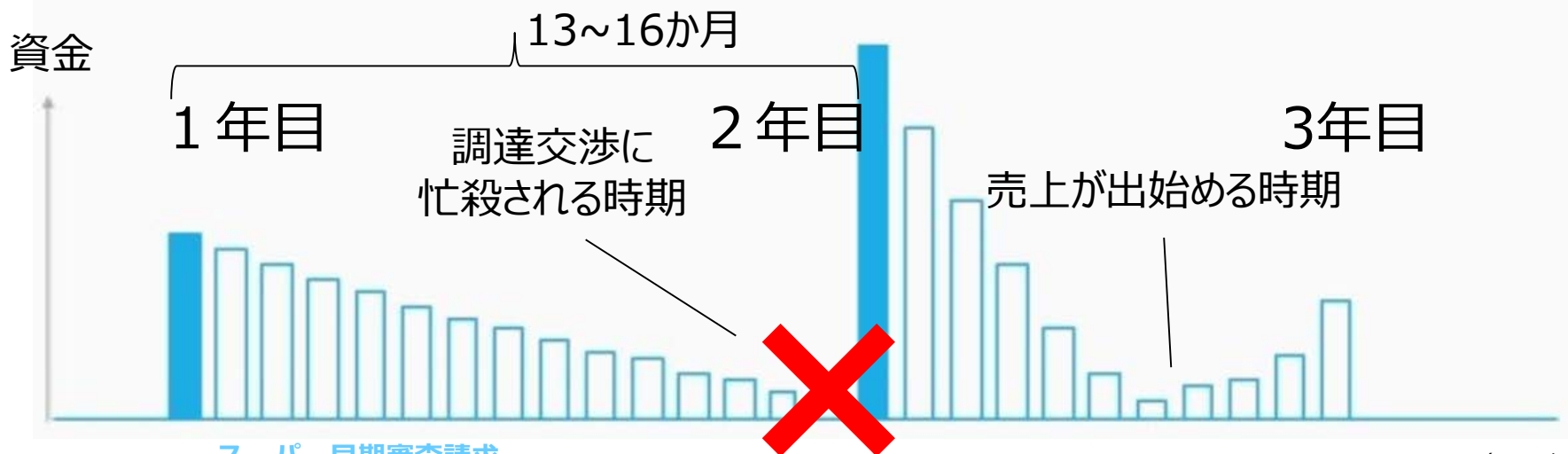
ベンチャー特有の知財戦略

- ✓ 創業時のシーズ技術の権利化
- ✓ 事業化スピードへの対応
- ✓ 投資家・連携先大企業に評価される知財取得
- ✓ 出口を見据えた知財戦略

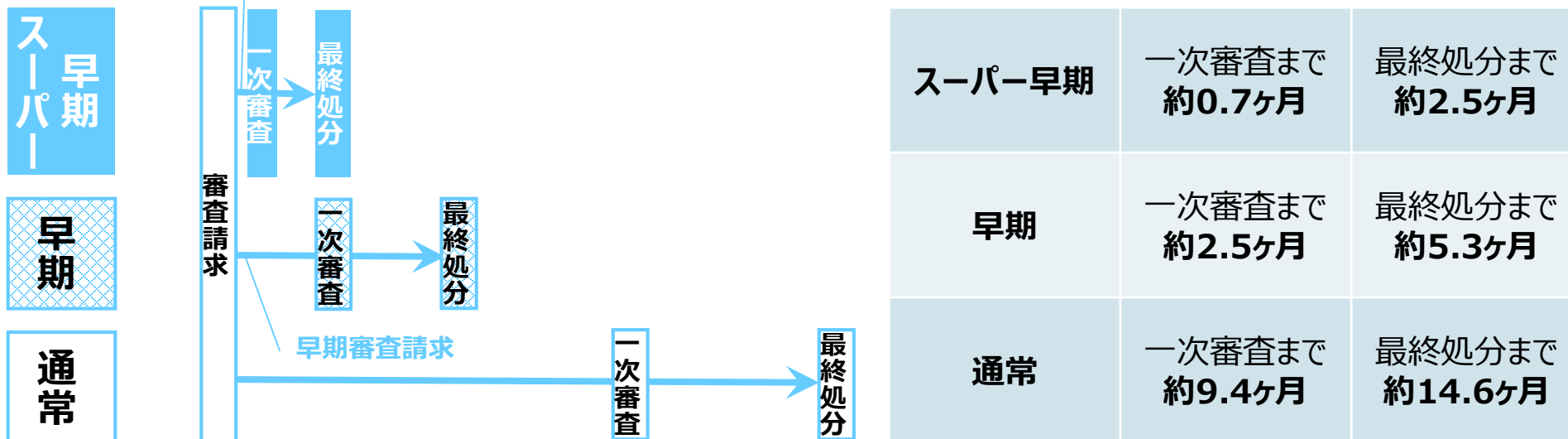


(参考) ベンチャーのスピード感

- 創業期ベンチャーは一度の資金調達で13~16か月の運転資金を調達
- それまでにマイルストーン（事業目標）をクリアできなければ、潰れる



(2016年度実績値)



1. 3. ベンチャーのニーズは専門家との出会い・スピーディーな支援

① 気づき・出会いの場のニーズ

【ベンチャー】

- ✓ 事業化のスピードが速く、権利化の影響を軽視
- ✓ ベンチャー経営や最新技術に通じた知財専門家の見極めが難しく、口コミに頼らざるを得ない

【VC】

- ✓ 米国のVCは特許ポートフォリオの提出を求めるなど必ず知財戦略を問うが、日本のVCは知財についてほぼ問わない
- ✓ 投資判断に知財を活用できていないが、外部の知財専門家とのネットワークが不足

【大企業】

- ✓ 多くの大企業がオープンイノベーションに取り組んでいるが、ベンチャーの事業環境を理解せず下請け感覚の権利帰属などにこだわり、意思決定も遅い

【知財人材】

- ✓ キャリアアップのためプロボノ（ボランティア）支援を望む若手知財人材（弁護士・弁理士・企業内知財担当）がいるが、ベンチャーへのコネクションがない

② ハンズオン支援のニーズ

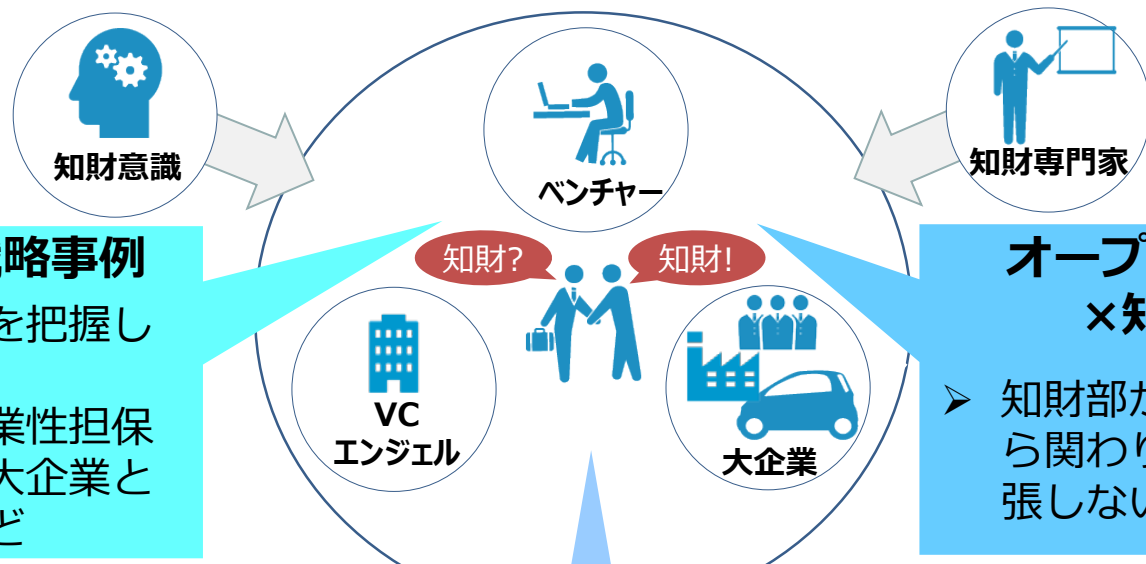
- ✓ リソース不足のため、知財担当者の十分な環境の確保が難しい
- ✓ ベンチャー経営と知財が両方分かる専門家が不足

③ スピード感への対応ニーズ

- ✓ ベンチャーは1、2ヶ月程度のスパンで動いており、審査結果が出るまでに数ヶ月経過すると過去の事

1. 4. 知財の気づき・出会いの場の形成

- ベンチャーや、ベンチャーと連携する大企業の知財戦略の事例／モデルを整理
 - M&Aや提携時の知財デューデリジェンスのための標準手順書を作成
 - ベンチャー企業が集まるコミュニティで、知財関連イベント等を開催
- **ベンチャーコミュニティへの知財意識の浸透、知財専門家の関与を推進**



ベンチャー知財戦略事例

- 社長自ら技術開発を把握し出願・秘匿を判断
- 獲得した知財が事業性担保となり資金調達や大企業との連携に寄与、など

オープンイノベーション × 知財戦略モデル

- 知財部がベンチャー発掘段階から関わり、成果の権利独占を主張しない、など

知財デューデリジェンス（知財DD）標準手順書

対象：知財DDに不慣れな者（DDを受ける側も含む）

内容：標準的な知財DDのプロセスや確認項目（リスク評価・価値評価）

項目例：
権利帰属・ライセンス状況・
紛争有無・第三者侵害リスク・
ガバナンス状況等

<セミナー開催場所（実施済）の例>

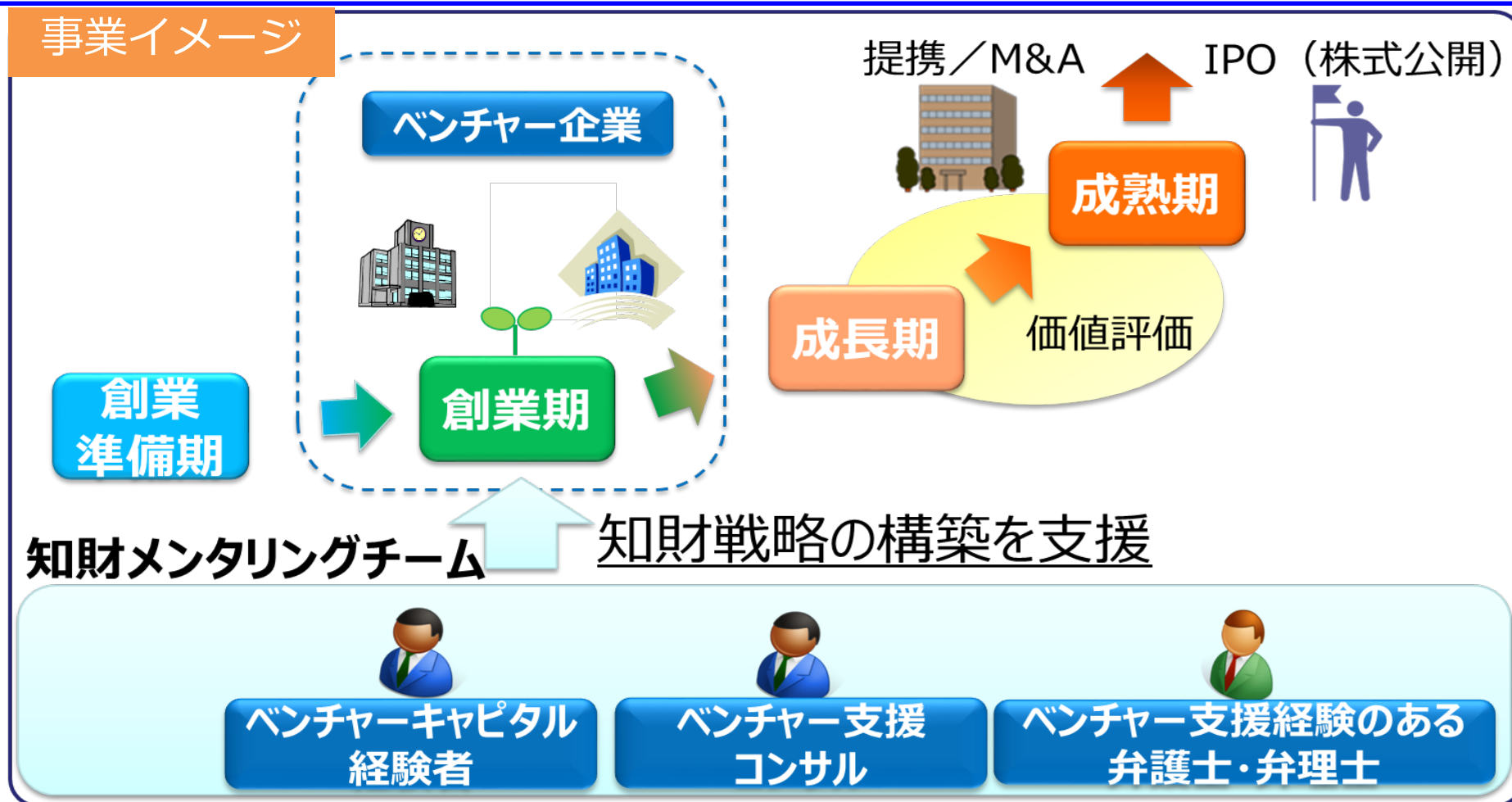
DMM.com.make AKIBA（ものづくり系）
FINOLAB（Fintech等、IT系）
KOIL（柏の葉OIラボ）（医薬・バイオ系）

<セミナーの内容>

- ・知財がスタートアップの事業にもたらすインパクト
- ・成長ステージ別のポイント
- ・弁理士、VCとのトークセッション 等

1. 5. ベンチャー企業向け知財ハズオン支援

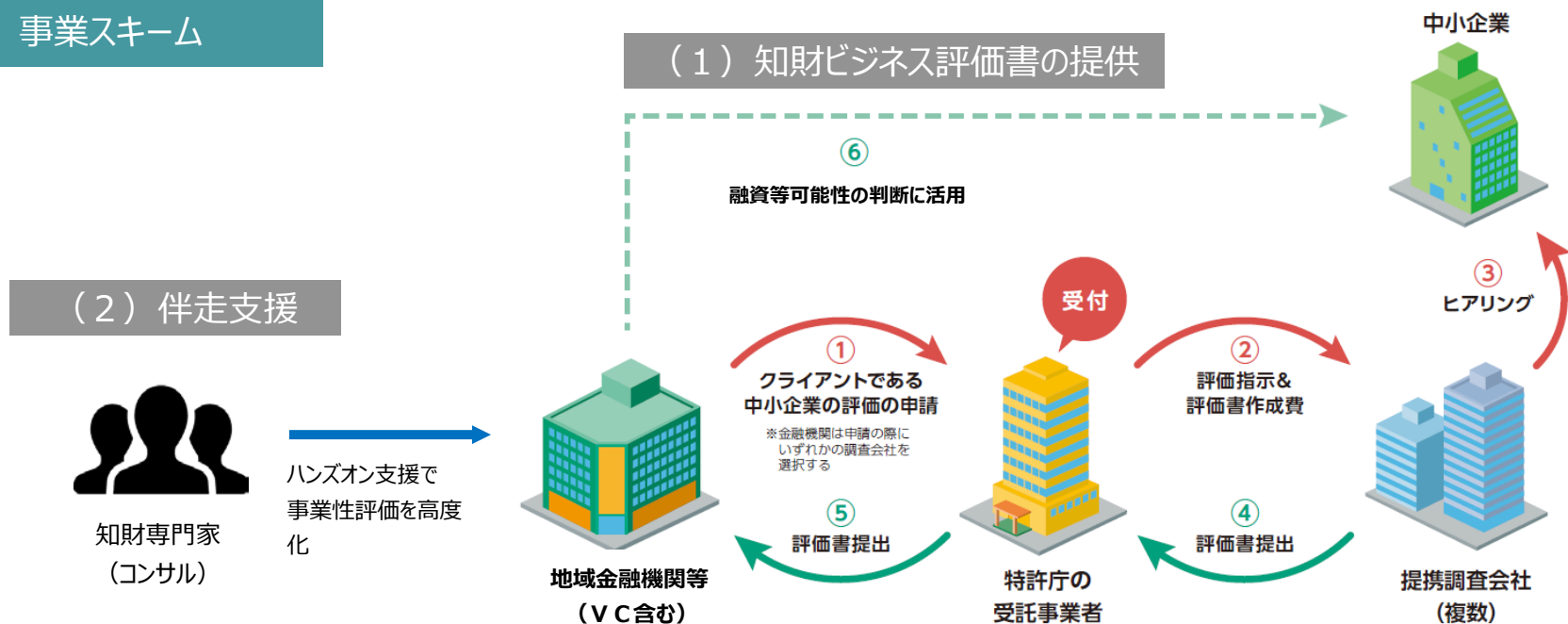
- 創業期ベンチャー企業に対する知財戦略構築等支援事業（H30fy要求中）
- 複数の専門家からなる知財メンタリングチームを結成し、創業期ベンチャー企業に一定期間派遣し、出口（M&A、IPO等）を見据えた適切な知財戦略の構築とこれに基づく権利取得等を支援
- チームとすることで、ベンチャー経営と知財が両方わかる専門家育成も期待



1. 6. ベンチャーキャピタル向け知財ビジネス評価書の提供

- 中小企業知財金融促進事業の支援対象機関に、平成30年度から、地域金融機関系のベンチャーキャピタル（V C）を追加。
- 知財の専門人材が不十分な地域金融機関等（V C含む）が、知財を活用した事業を適切に評価するための支援（(1)ビジネス評価書の提供、(2)伴走支援等）を行い、中小・ベンチャー企業への融資等につなげる。

事業スキーム



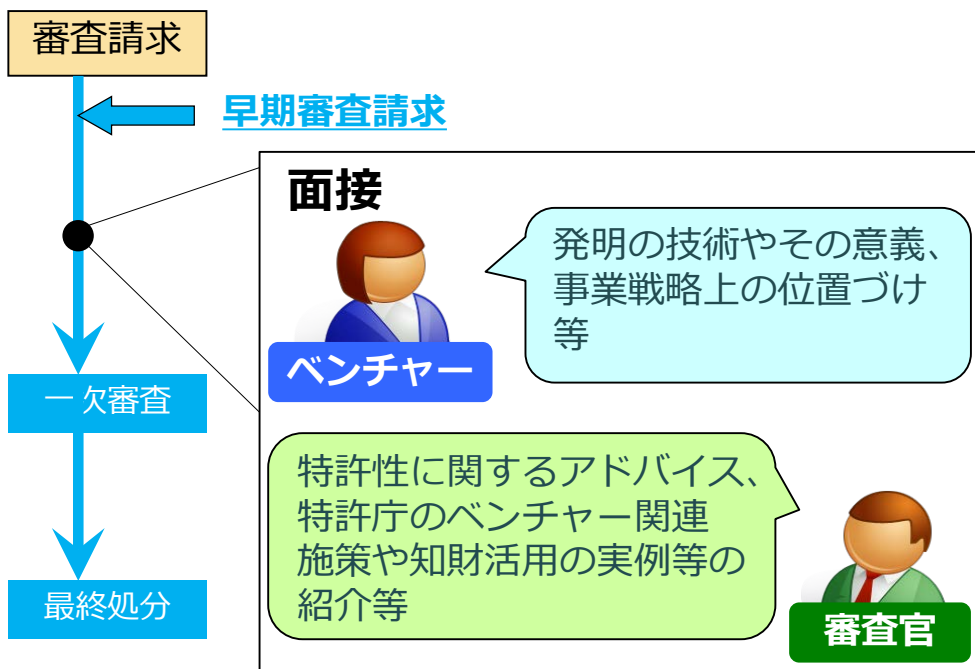
1. 7. ベンチャーのスピードに対応した特許審査

- 権利取得の経験が少ないベンチャー企業の早期権利化を支援するための対応
 - 面接等コミュニケーションを充実し、きめ細かなサポートを提供
 - 何よりも早く権利を取得したいというニーズには、スーパー早期審査で対応

ベンチャー企業対応 面接活用審査

仮称

- 面接を通じて、戦略的な特許の取得につなげます。
- 早期審査と併用することで、早期に質の高い権利を取得できるよう、サポートします。

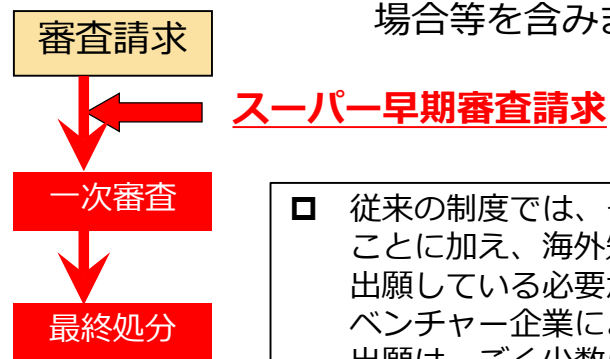


ベンチャー企業対応 スーパー早期審査

仮称

ベンチャー企業による出願のうち、その発明を既に実施*している場合は、スーパー早期審査の申請を可能とします。

*実施とは、2年以内に実施予定の場合等を含みます。



- 従来の制度では、その発明を実施していることに加え、海外知財庁へも出願している必要があり、ベンチャー企業によるスーパー早期審査の出願は、ごく少数に留まっています。

平成28年度の実績（平均）

早期審査

一次審査まで約2.5ヶ月
最終処分まで約5.3ヶ月

スーパー早期審査

一次審査まで約0.7ヶ月
最終処分まで約2.5ヶ月

1. ベンチャーエコシステム活性化に向けた知財関連施策

2. 事業プロデューサーの成果報告

2. 1. 地方創生のための事業プロデューサーの派遣（平成28年～30年度）

- 2018年1月23日現在、事業PDを3地域に派遣
- 地域が保有する技術シーズを活用した新規事業の創出を支援

派遣先	各事業PDの専門性・実績	主な支援内容
一般社団法人 さいしんコラボ 産学官 （埼玉県）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 行政機関において、組織改革、新規事業の立ち上げなどに従事 ✓ 中小企業が開放特許を活用して新商品を開発し、自治体等支援機関が事業化をサポートする“さいたまモデル”を確立 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境整備 ✓ マッチングのためのプラットフォームの創設 ○知財戦略 ✓ 権利取得の重要性を啓発 ✓ 量産化技術のポイントを抽出・権利化 ✓ 商品の製法をノウハウとして秘匿し、製法名のみ商標登録 ✓ 商品の海外展開に備えた権利化支援
公益財産法人 静岡県産業 振興財団 （静岡県）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域金融機関での経験から、特に静岡の知見と経験に富む ✓ 会社経営者として、地域でのビジネス開発や組織運営の知見有り 	<ul style="list-style-type: none"> ○マーケティング、販売戦略 ✓ 技術シーズの特徴を整理し、潜在的な利用者・利用場面を特定 ✓ 商品の特徴を見える化する販売戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・有名シェフとのコラボによる販路拡大 ・認定取得による品質PR
公益財団法人 北九州産業 学術推進機構 （福岡県）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大手自動車会社にて、新規事業開発に従事 ✓ 知的財産部での業務経験有り 	<ul style="list-style-type: none"> ○資金調達 ✓ 商品PRも兼ねたクラウドファンディングの活用

2. 2. 事業化の事例

株式会社Happy Quality : 低カリウムメロンの支援

- 栽培方法は秘匿とし、商品名を商標として保護する知財戦略を立案
- 他団体の認定制度や有名シェフによる味の評価を活用し、技術シーズの強みを客観的にPRする販売戦略を実施
- 商品PRも兼ねたクラウドファンディングで販売
- 県内の複数ホテルをはじめ、大手リゾートホテルチェーンに採用が決定

低カリウムで腎臓病患者が
食べやすい

通常のメロンより「えぐみ」が
少ない



多くの腎臓病患者に届けたいが、そのための認知度アップの方策がわからない

写真提供 : Happy Quality

2. 3. 事業化の事例一覧（2018年1月23日現在）

	事例	活用した知財
1	フラッシュサイクル	実
2	ボトリングティナー	商 ノ
3	英会話ロボット	特
4	スポーツ向けSNSアプリ	特
5	フルーツソース	特
6	ライフプランソフト	商
7	瞬間ウェットタオル	実 商
8	日本酒	商 ノ
9	低カリウムメロン	商 ノ
10	チョコレート菓子	特 意 商
11	極小型センシングデバイス	特
12	光抗菌消臭天然石壁紙	特
13	かんざし	意

特

…特許

実

…実用新案

意

…意匠

商

…商標

ノ

…ノウハウ